

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	ボーソー油脂株式会社
【英訳名】	BOSO OIL&FAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡 治男
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号
【電話番号】	03-3241-4226（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市日の出2丁目17番1号
【電話番号】	047-433-5552
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,782,797	4,507,156	19,301,403
経常利益 (千円)	25,970	100,981	50,863
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	21,939	57,674	15,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	36,703	44,312	16,190
純資産額 (千円)	4,278,580	4,190,835	4,225,419
総資産額 (千円)	10,979,765	10,679,356	10,684,290
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.39	3.66	0.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.94	39.22	39.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善などにより、穏やかな回復基調にあるものの、新興国における景気減速や英国のEU離脱、頻発するテロ事件などの地政学的リスクの高まりもあり、世界経済の不安定感が、為替相場や株式市場にも影響を及ぼしたことなどから、停滞状況を脱しきれない状況にあります。

植物油業界におきましては、昨年高止まりしていた海外穀物の原料価格は、円高が進んだことにより改善傾向にあるものの、国内人口の減少、少子高齢化の進展などを背景に、先行き不透明な景気動向もあって、国内消費が伸び悩むなか、製品市場における競争は激化しております。

当グループは、こうした環境の中で、家庭用食用油は、昨年のマスコミ報道において、こめ油が、その優れた機能が消費者に認知されたことにより、引き続き、販売数量が増加するなど堅調に推移しました。一方、業務用食用油は、市場競争が激しさを増すなか、販売数量は減少しましたが、より丁寧に顧客ニーズを汲み取る営業活動に努めた結果、一定の採算改善を果たしました。また、油粕製品につきましては、生産に合わせた適正数量の販売を行いました。

なお、売上高につきましては、家庭用食用油の販売数量の増加はあったものの、業務用食用油の販売数量の減少と油粕製品の数量および価格の低下の影響が大きく、全体では、前年同四半期比で減少しております。

収益面につきましては、家庭用食用油の販売数量の増加に加え、業務用食用油が前年後半より一定の採算改善が継続していることなどから、食用油全体では、増益となっております。また、グループ全体の運用経費効率化に向けた取り組みを展開したことにより、原価の低減、固定費の抑制に努め、全体収益も増加しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高45億7百万円（前年同四半期は47億82百万円）、経常利益1億円（前年同四半期は経常利益 25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益57百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益 21百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は67億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。主な増加の要因は、現金及び預金が3億17百万円増加したことによるものであります。主な減少の要因は、受取手形及び売掛金が2億66百万円減少したことによるものであります。固定資産は39億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。主な減少の要因は、有形固定資産が41百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、106億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は50億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円増加いたしました。主な増加の要因は、支払手形及び買掛金が37百万円の増加、賞与引当金が56百万円の増加によるものであります。固定負債は14億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。主な減少の要因は、長期借入金で92百万円減少によるものであります。

この結果、負債合計は、64億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は41億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円減少いたしました。主な増加の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を57百万円計上、主な減少の要因は、その他有価証券評価差額金12百万円減少、配当金の支払78百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,060,000	16,060,000	株東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	16,060,000	16,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	16,060	-	1,351,300	-	814,596

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 284,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	-
単元未満株式	普通株式 43,000	-	-
発行済株式総数	16,060,000	-	-
総株主の議決権	-	15,733	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ポーソー油脂(株)	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号	284,000		284,000	1.77
計	-	284,000		284,000	1.77

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,131	1,497,114
受取手形及び売掛金	3,677,797	3,411,522
商品及び製品	597,693	664,112
仕掛品	438,890	362,573
原材料及び貯蔵品	686,288	694,820
その他	147,029	141,232
貸倒引当金	4,216	3,837
流動資産合計	6,722,615	6,767,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	549,872	538,978
機械装置及び運搬具(純額)	1,121,983	1,078,494
土地	1,550,083	1,550,083
その他(純額)	25,889	28,582
建設仮勘定	12,120	22,011
有形固定資産合計	3,259,950	3,218,151
無形固定資産	37,331	37,034
投資その他の資産		
投資有価証券	216,579	198,995
その他	447,813	457,635
投資その他の資産合計	664,393	656,630
固定資産合計	3,961,675	3,911,817
資産合計	10,684,290	10,679,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,850,360	2,887,758
短期借入金	1,439,850	1,383,650
未払法人税等	13,711	46,485
賞与引当金	90,713	147,536
その他	518,463	556,864
流動負債合計	4,913,099	5,022,295
固定負債		
長期借入金	728,550	636,400
退職給付に係る負債	563,495	572,924
役員退職慰労引当金	50,559	51,060
その他	203,166	205,841
固定負債合計	1,545,771	1,466,226
負債合計	6,458,870	6,488,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,018,954	1,997,751
自己株式	50,241	50,260
株主資本合計	4,134,610	4,113,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,697	74,874
その他の包括利益累計額合計	87,697	74,874
非支配株主持分	3,112	2,573
純資産合計	4,225,419	4,190,835
負債純資産合計	10,684,290	10,679,356

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,782,797	4,507,156
売上原価	4,245,462	3,888,060
売上総利益	537,334	619,096
販売費及び一般管理費	507,148	513,253
営業利益	30,185	105,842
営業外収益		
受取利息	2	-
受取配当金	4,780	4,047
負ののれん償却額	538	-
受取手数料	448	619
受取補償金	204	-
雑収入	1,487	2,188
営業外収益合計	7,462	6,856
営業外費用		
支払利息	10,339	10,242
支払手数料	1,079	1,079
その他	258	395
営業外費用合計	11,677	11,717
経常利益	25,970	100,981
特別利益		
固定資産売却益	119	-
特別利益合計	119	-
税金等調整前四半期純利益	26,090	100,981
法人税、住民税及び事業税	4,773	40,060
法人税等調整額	1,036	3,785
法人税等合計	3,737	43,846
四半期純利益	22,353	57,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	413	539
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,939	57,674

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	22,353	57,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,350	12,823
その他の包括利益合計	14,350	12,823
四半期包括利益	36,703	44,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,290	44,851
非支配株主に係る四半期包括利益	413	539

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	129,735千円	51,040千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	75,000	
差引額	1,425,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	87,270千円	82,840千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,885	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,877	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円39銭	3円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	21,939	57,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	21,939	57,674
普通株式の期中平均株式数(株)	15,777,156	15,775,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得に係る決定及び自己株式の取得)

当社は、平成28年7月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2)取得に係る取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	750,000株(上限)
株式の取得価額の総額	108,750,000円(上限)
取得日	平成28年7月21日

(3)取得結果

取得した株式の総数	714,000株
株式の取得価額の総額	103,530,000円
取得日	平成28年7月21日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToS T NeT 3)による買付け

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 3日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 秀洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。